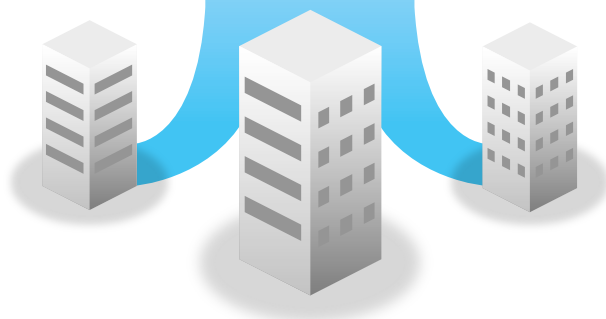


# 中小企業の M&Aを促進する 税制が拡充されました

2021年度の税制改正では、中小企業のM&Aに向けた優遇措置が新設されました。そこで、改正に至った背景や新設された制度について解説します。

マネーコンシェルジュ税理士法人  
税理士

村 田 直



2021年は、まさに「中小企業M&A元年」と呼ばれる年になるかもしれません。M&A（第三者承継）を促進するための新しい税制が今年度から始まります。

これからは、経営の選択肢の1つとして、M&Aを当たり前に検討していく時代になっていきます。本稿では、その中心となる中小企業のM&Aに関する新税制を2つ解説します。

## 改正に至った 背景とは

いまやM&Aは、国の政策に欠かせないものとなっています。70歳以上経営者245万人のうち、約半数が後継者不在といわれるなか、事業承継の1つの手段として、また、コロナ禍の影響もあり急増している廃業件数をこれ以上増加させない手段として、政府はこれまで以上に、M&Aを活用した中小企業の「経営資源の引継ぎ」の推進に力を入れています（図表1）。

事業承継・引継ぎ支援センターの設置、中小M&Aガイドラインの策定、事業承継・引継ぎ補助金の創設など、積極的に政策を展開

しています。

そんななか、2021年度の税制改正において、M&Aに関する大きな制度改正が、2つ行なわれました。

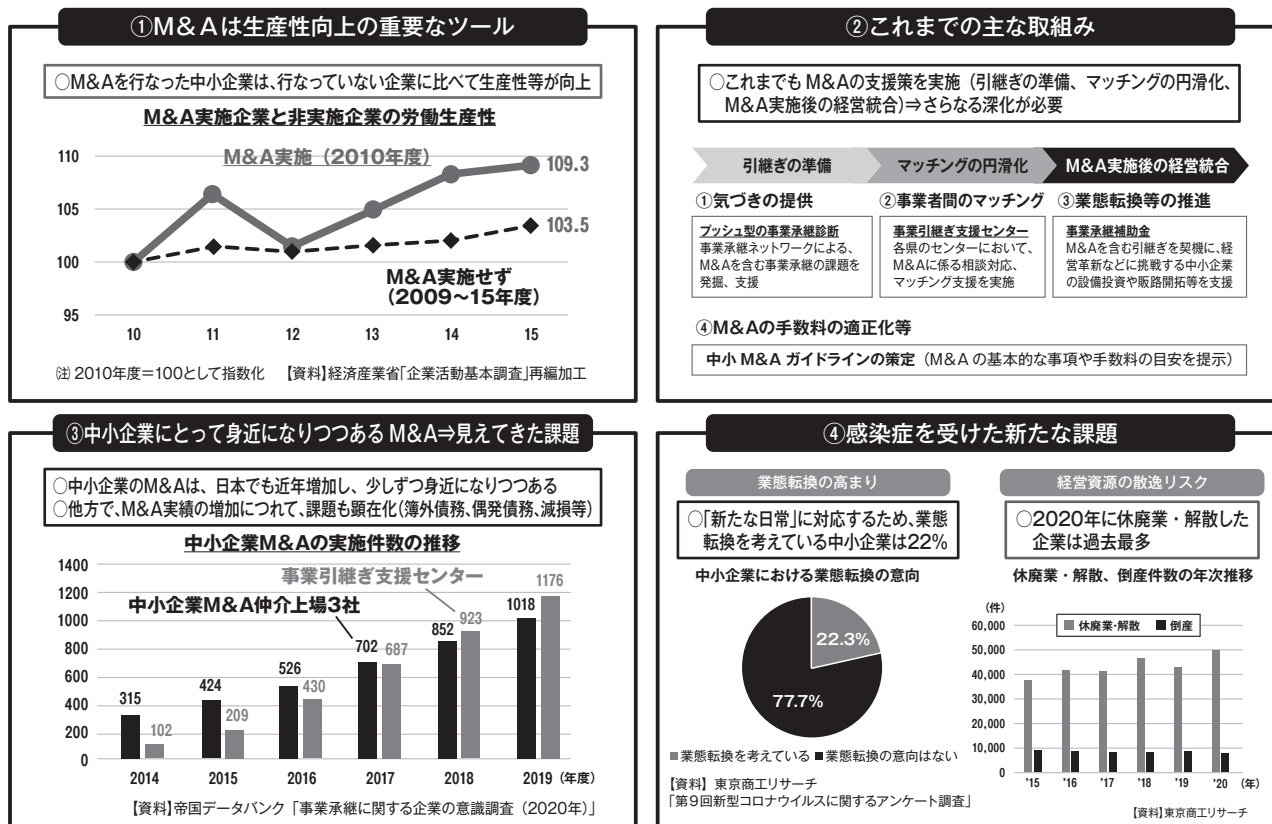
1つは「経営資源集約化税制」、もう1つは、「株式対価M&A促進税制」です。これらの税制は、2つの法律改正が背景となっています。

1つは、中小企業等経営強化法です。この法律は1999年に施行され、その後も、たびたび改正が行なわれてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、古い経済社会システムから脱却し、「新たな日常」に向けた取り組みを先取りし、長期的視点に立った企業の変革を後押ししていく狙いで、今回さらなる改正が行なわれ、2021年6月に改正法が公布されました。

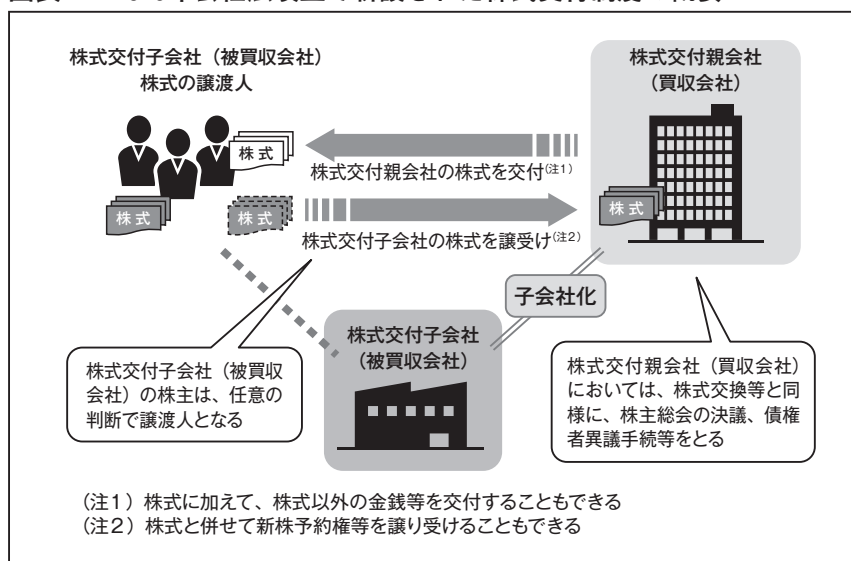
もう1つは、会社法の改正です。会社法は2005年に制定され、2014年に改正されましたが、さらなる見直しの必要性について、様々な指摘が行なわれ、それに対応するため、2019年12月に改正が行なわれました。

そのなかで新設された制度の1つが、株式交付制度です。改正前

図表1 政府がM&Aを推進する背景



図表2 2019年会社法改正で新設された株式交付制度の概要



の会社法では、自社の株式を対価として他の会社を子会社とする株式交換の制度がありました。完全子会社とする場合でなければ利用することができませんでした。そのため、買収する他の会社を完全子会社とすることを予定していない場合であっても、利用できる制度を新たに設けよう、ということ

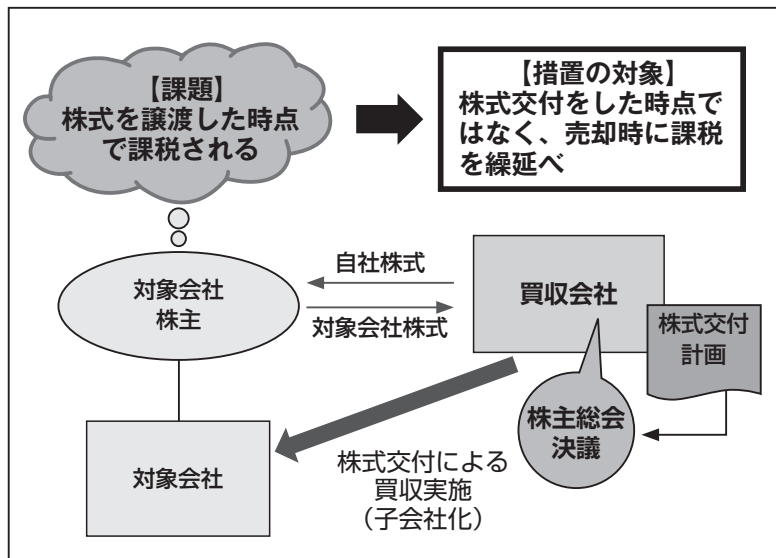
とできた制度です。株式交付制度を使えば、他の株式会社（被買収会社）を子会社化しようとする株式会社（買収会社）は、被買収会社の株主から被買収会社の株式を譲り受け、その譲渡した株主に対して、対価として買収会社の株式を交付することで、円滑にその被買収会社を子会社とすることができるようになります（図表2）。

これらの法律改正とそれぞれセットで行なわれるのが、ここで解説する2つの税制改正です。

### 株式対価M&A促進のための措置とは

前述の会社法改正で創設された株式交付制度を利用した場合、被買収会社の株主については、自分が保有している被買収会社の株式を買収会社に譲渡することになるので、従来の税制では、その時点

図表3 課税の繰延べ制度の概要



で株主が法人ならば法人税が、個人ならば所得税が、株式の譲渡益に課税されることとなります。

そのため、2021年度税制改正において、株式交付をした時点ではなく、その後、実際に買収会社の株式を売却したときまで、課税を繰り延べる制度が新設されました（図表3）。

ポイントは次のとおりです。

- ・買収会社が自社の株式を買収対価としてM&Aを行なう際の対

象会社株主の株式譲渡益の課税を繰り延べる（株の売却時に課税）

- ・実効的な制度とするため、事前認定を不要とし、現金を対価の一部に用いるものも対象とする（総額の20%まで）とともに、恒久的な制度として創設する

具体的には、会社法の株式交付により、その有する株式を譲渡し、株式交付親会社の株式等の交付を受けた場合には、その譲渡した株式の譲渡損益の計上を繰り延べることにすると、とされており、これは株主が法人の場合も個人の場合同様に規定されています。

この制度は事前認定が不要なので、適用に当たっての事前手続きが一切ありません。また、時限措置ではなく、恒久的な措置として定められたので、適用期限もありません。

さらに、株式交付制度は、株式に加えて、株式以外の金銭

等を対価とすることもできる制度となっています。

そのため、対価の一部に現金を用いている場合についても、一定の場合については、課税の繰延べを認めることとしています。

具体的には、対価として交付を受けた資産の価額のうち株式交付親会社の株式の価額が80%以上である場合に課税繰延べを認め、株式交付親会社の株式以外の資産の交付を受けた場合には、株式交付親会社の株式に対応する部分の譲渡損益の計上を繰り延べることにされました。

なお、申告の際には、株式交付親会社の確定申告書の添付書類に株式交付計画書および株式交付に係る明細書を添付するとともに、その明細書に株式交付により交付した資産の数または価額の算定の根拠を明らかにする事項を記載した書類を添付することとされています。

## 中小企業の経営資源集約化に関する税制とは

ウィズコロナやポストコロナ社会においては、ときに業態転換などを含めた大胆なビジネスモデル

の変革を進めることで、生産性を向上させることも重要となります。しかし、単一または少数の事業を営んでいることが多い中小企業にとっては、既存の事業を前提としてビジネスモデルを変革することは困難なケースがあります。

そのため、新型コロナウイルス感染症の影響によって先行きが不透明ななかにあつては、中小企業の経営資源の集約化（M&A）による事業の再構築などで生産性を向上させ、足腰を強くする仕組みを構築していくことが重要です。

このため、経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す経営力向上計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した場合に、①設備投資減税（中小企業経営強化税制）、②雇用確保を促す税制（所得拡大促進税制）、③準備金の積立を認める措置、が創設されました（図表4）。

中小企業の株式の取得後に簿外債務、偶発債務等が顕在化するリスクに備えるため、準備金を積み立てたときは、損金算入を認める新たな措置が設けられます（③）。併せて、この経営力向上計画に必要な事項を記載して認定を受けた中小企業は、新たな類型と



図表4 中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設

### ①M&Aの効果を高める設備投資減税

投資額の10%を税額控除または全額即時償却

※資本金3000万円超の中小企業者等の税額控除率は7%

(参考) 具体的な取組例

- 自社と取得した技術を組み合わせた新製品を製造する設備投資
- 原材料の仕入れ・製品販売に係る共通システムの導入

### ②雇用確保を促す税制

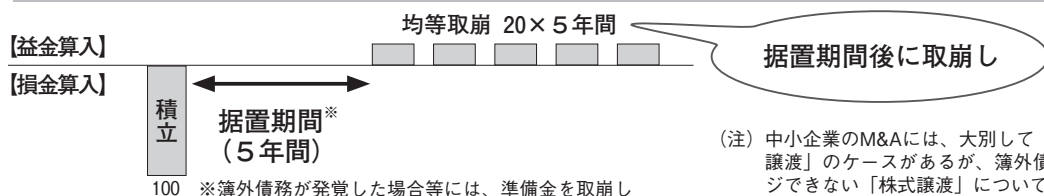
M&Aに伴って行なわれる労働移転等によって、給与等支給総額を対前年比で2.5%以上引き上げた場合、**給与等支給総額の増加額の25%を税額控除**  
(1.5%以上の引上げは15%の税額控除)

(参考) 具体的な取組例

- 取得した販路でさらなる販売促進を行なうために必要な要員の確保

### ③準備金の積立(リスクの軽減)

M&A実施後に発生し得るリスク(簿外債務等)に備えるため、据置期間付(5年間)の準備金を措置  
M&A実施時に、**投資額の70%以下の金額を損金算入**



(注) 中小企業のM&Aには、大別して「株式譲渡」と「事業譲渡」のケースがあるが、簿外債務等のリスクをヘッジできない「株式譲渡」について、準備金制度を措置

して中小企業経営強化税制の適用が可能となり①、さらに、所得拡大促進税制の上乗せ要件に必要な計画の認定が不要となります②。

具体的には、中小企業等経営強化法の改正を前提に、青色申告書を提出する中小企業者(一定の適用外事業者を除く)のうち同法の改正法の施行の日から2024年3月31日までの間に中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けた者が、その認定に係

る経営力向上計画に従って他の法人の株式等の取得をし、かつ、これをその取得の日を含む事業年度終了の日まで引き続き有している場合において、その株式等の価格の低落による損失に備えるため、その株式等の取得価額の70%以下の金額を中小企業事業再編投資損失準備金として積み立てたときは、その積み立てた金額は、その事業年度において損金算入できるようになります。

経営力向上計画については、経営資源の集約化(M&A)を通じた規模拡大等による生産性向上を進めるため、任意的記載事項に、譲り受けようとする企業の財務状況等に関するデューデリジェンス(調査)が追加される予定です。この税制を適用するためには、その追加後の経営力向上計画について、その追加事項を記載した計画の認定を受ける必要があります。

また、対象となるのは、取得価額10億円以下の株式を購入により取得した場合とされており、事業譲渡によるM&Aや、取得価額10億円を超える株式取得については対象外となっています。

なお、この準備金は、その株式等の全部または一部を有しなくな

った場合、その株式等の帳簿価額を減額した場合等において取り崩すほか、その積み立てた事業年度終了の日の翌日から5年を経過した日を含む事業年度から5年間でその積み立てた準備金残高の均等額を取り崩して、益金算入することになります。

また、①の設備投資減税については、中小企業者等が特定経営力向上設備等を取付した場合の特別償却または税額控除制度(中小企業経営強化税制)について、特定経営力向上設備等の対象に、計画終了年度に修正ROA(総資産利益率)または有形固定資産回転率が一定以上上昇する、経営力向上計画(前記の任意的記載事項に追加事項が記載されたものに限り)を実施するために必要不可欠な設備が加えられます。

②の所得拡大促進税制については、税額控除率の上乗せ措置の適用を受けるためには、通常、教育訓練費が対前年度比10%以上増加しているか、経営力向上計画に従って経営力向上が確実に行なわれたことにつき一定の証明がされる必要があるが、この税制の適用を受ける場合には、後者の証明が不要になります。